

1. 概要

1.1 概要

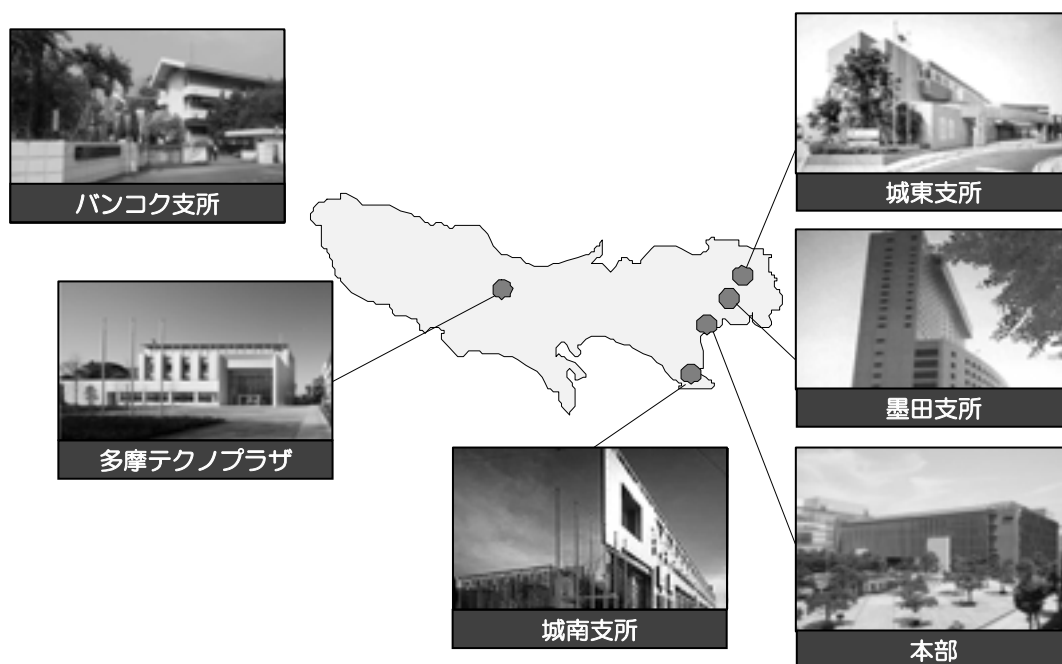
東京都立産業技術研究センター（以下、「都産技研」という。）は平成18年4月に全国に先駆けて地方独立行政法人へ移行し、平成22年度で第一期中期計画期間の5年が終了し、平成23年度から第二期中期計画期間を開始した。この第二期においては、従来以上に都内中小企業の技術支援を強化すべく、6つの方針に基づき活動している。

- (1) ものづくり産業の総合的支援の推進
～高付加価値化、デザイン活用、高信頼性～
- (2) イノベーションの創出・新事業創出型研究の充実
～「環境」、「福祉」、「安全・安心」など大都市課題の解決に貢献～
- (3) 中小企業の国際競争力強化
- (4) サービス産業などへの技術支援サービス拡充
- (5) ものづくりに携わる産業人材の育成
- (6) 震災復興技術支援の推進

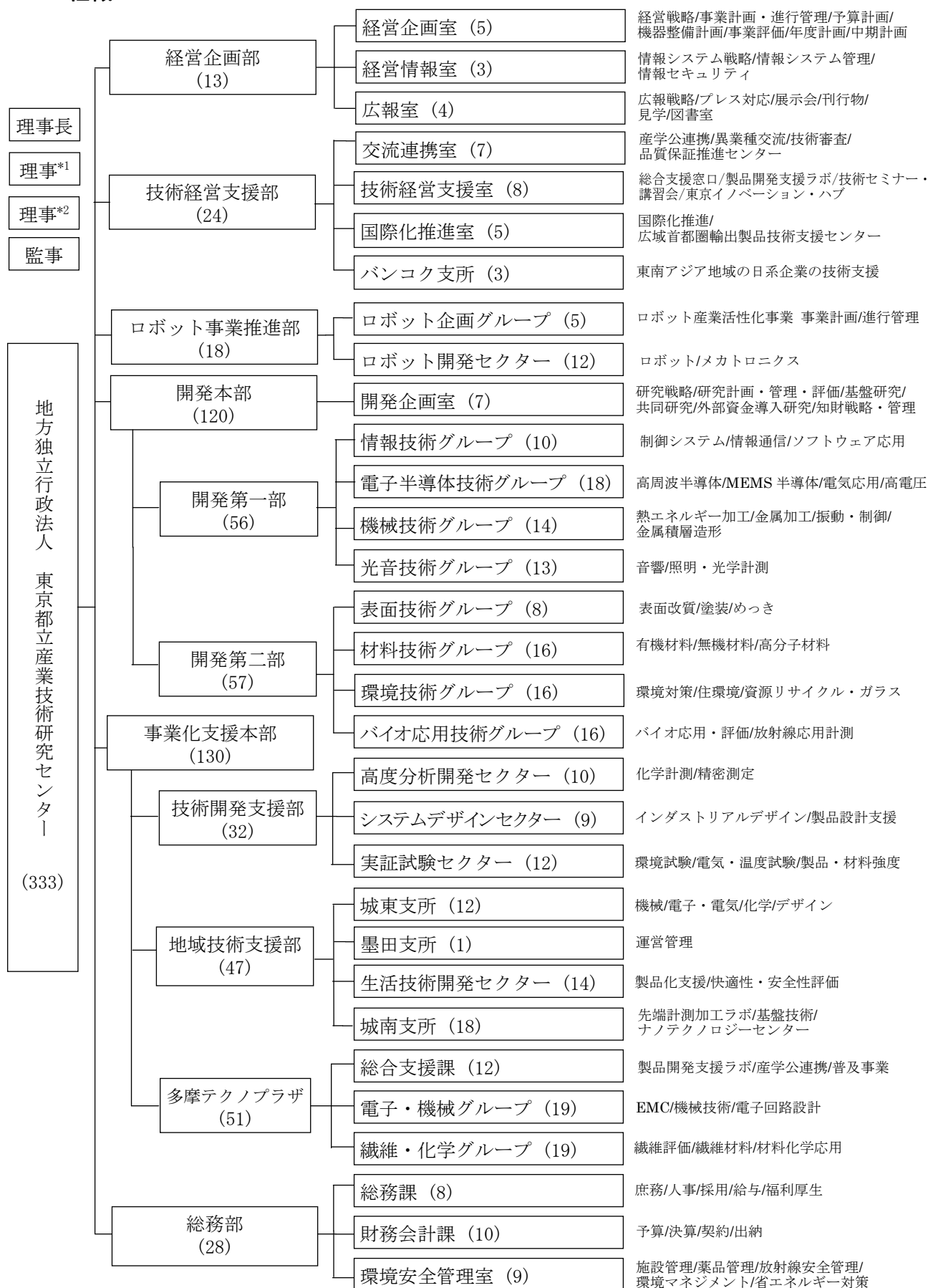
平成27年度は、サービスロボットの事業化を支援する目的でロボット事業推進部を4月に設置した。ロボットの試作開発から安全・信頼評価まで行うためのロボット開発拠点として「東京ロボット産業支援プラザ」をテレコムセンター内に整備した。

また、海外展開に取り組む中小企業の現地での技術支援を目的として、都産技研としては初めての海外拠点であるバンコク支所を4月に開設した。TV会議システムを活用した技術相談や無料セミナー等によって海外展開した中小企業支援を行っている。

都産技研は都民の期待に応えつつ、中小企業に対する事業化支援、研究開発、技術移転、人材育成などの総合的な技術支援によって、東京の産業発展と都民生活の向上を目指している。



1.2 組織



注1：()内の数字は職員数。ワイドキャリア (12日型、時間型)を含む。(平成28年3月31日現在)

注2：理事*1は開発本部長を兼務。理事*2は事業化支援本部長および地域技術支援本部長を兼務。経営企画部長は経営情報室長、技術経営支援部長は国際化推進室長、ロボット事業推進部長は経営企画室長、開発第一部長は機械技術グループ長、開発第二部長は表面技術グループ長、墨田支所長は生活技術開発セクター長、多摩テクノプラザ所長は総合支援課長、総務部長は財務会計課長をそれぞれ兼務。